

関係各位

東京大学地震研究所

所長 佐竹 健治

2022年度特定機器利用の公募について（通知）

このことについて、下記のとおり公募いたしますので、貴機関の研究者にこの旨周知くださるようお願いいたします。

記

1. 公募事項：

特定機器利用

地震研究所では、全国の地震・火山の関連分野の研究遂行に資するため、施設・実験装置・観測機器等の共同利用を行っております。このうち、別表 M にある特定機器を2ヵ月以上にわたって利用を希望される場合には、次年度利用分の公募を1年ごとに行っています。以下の記載事項をご参照のうえ、期日までに必ず Web 申請を行ってください。

特定機器利用公募要領：<https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/kyodoriyou/#section1>

Web 申請システム：<https://erikyodo.conf.it.atlas.jp/>

操作方法は下記、共同利用 Q&A「よくある質問と回答」よりご参照ください。

共同利用(Q&A)：<https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/kyodoriyou/qa/>

2. 申請資格：国・公立大学法人、私立大学及び国・公立研究機関の教員・研究者又はこれに準じる者。

3. 申請方法：下記、共同利用 HP にある様式 M-1 に必要事項を記載の上、Web 申請してください。

共同利用 HP (<https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/kyodoriyou/facilities/#section4>)

4. 研究期間：研究期間は、2022年4月から2023年3月末まで。

5. 審査の方針と採否の決定：

本所観測開発基盤センター及び共同利用委員会では、提出された申請書に基づいて、研究計画の内容が共同利用の趣旨に沿っているかどうか等の審査を行い、採否を決定します。採否の決定は、2021年10月までに行われ、審査結果を研究代表者宛てに通知します。なお、機器の利用が他の研究グループと重なる場合は、利用台数や利用期間に関して、グループ間での調整をお願いすることがあります。

6. 申請期限：2021年7月30日（金）【厳守】

※本申請は年に1回ですが、臨時貸出の場合は、その限りではありません。

7. 臨時貸出：突発的な事象が起きた場合や、利用期間が2ヶ月未満の短期の場合は随時受け付けますので、各機器の所内担当教員へご相談ください。

8. 所要経費：観測機器等の利用のために必要な経費及び旅費は、研究代表者が負担してください。

9. 研究倫理に関する誓約書の提出：

申請後2週間以内に、研究倫理に関する誓約書（様式 N-2）に自署、スキャン、PDF化の上、Web 申請システムまたは末尾のメールアドレスへご送付ください。なお、東京大学に所属している方及び今までにご提出いただいた方は、提出不要です。

10. 借用書の提出：

観測機器を地震研究所外へ持ち出す場合には、押印済みの物品借用書（様式 F-3）を、採択された後、持ち出す2週間前までに、スキャン、PDF化した上で末尾のメールアドレスへご送付ください。

11. 継続機器利用：

利用期間終了後も続けて利用を希望する場合は、来年度同時期に行われる公募へ、改めて申請してください。すでに他の利用が予定されているときは、継続して利用することができない場合があります。

12. 機器の返却と報告書：

研究代表者は、研究期間終了後30日以内に、地震研究所への機器の返送及び下記への機器利用報告書（様式 M-2）の提出を行ってください。

【報告書提出先】

共同利用HP(Web 申請：<https://erikyodo.conf.it.atlas.jp/>)

または、メール k-kyodoriyo@eri.u-tokyo.ac.jp

操作方法は下記、共同利用 Q&A 「よくある質問と回答」よりご参照ください。

共同利用(Q&A)：<https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/kyodoriyou/qa/>

13. 謝辞等の記載：

本研究所の共同利用機器を用いて行われた研究に関する論文等を発表する場合は、謝辞に東京大学地震研究所共同利用を利用した旨を記載することが、義務となります。

※Acknowledgment(謝辞)に、地震研究所より助成を受けた旨を記載する場合には「20XX-X-XXの共同利用コード」を必ず含めてください。

(記載例：共同利用コード「2022-M-01」)

【英文】：下のいずれか

・ This study was supported by ERI JURP 2022-M-01 in Earthquake Research Institute, the University of Tokyo.

・ This study was funded by Earthquake Res., Inst., the University of Tokyo, Joint Research program 2022-M-01.

【和文】：本研究は東京大学地震研究所共同利用(2022-M-01)の援助を受けました。

また、その別刷（PDF、配布元 URL 情報でも可）やデータなどを、本研究所の研究支援チーム（共同利用担当）へ必ず提出してください。

14. 機器利用に関する注意事項：

- (1) 機器の利用にあたっては、本研究所の規程、その他関係法令を遵守するとともに、管理・安全のために発する所長の指示に従ってください。
- (2) 機器の利用については、所内担当者と十分に連絡を取ってください。
- (3) 突発的な事象が起きた場合（大地震の発生や火山噴火等）は、利用期間の短縮もしくは機器の返却をお願いすることがありますので、その際はご協力ください。
- (4) 共同利用者が研究を遂行する際に受けた損失、損害に関しては、原則として研究代表者の所属機関で対応するものとし、本学は責任を負いません。万が一、機器や付属品等を破損もしくは紛失した際は、研究代表者の責任で、修理もしくは補充を行ってください。機器返送後、不具合が見つけれられたときは、修理代金等を請求する場合があります。
- (5) 本共同利用によって知的財産を創出した場合は、出願等を行う前に所内担当教員にご連絡ください。併せて、所属機関の知財担当部署への連絡もお願いいたします。権利の持ち分、出願手続き等については協議の上、決定いたします。
- (6) その他、機器利用に関するお問い合わせは各機器の所内担当教員へお願いします。

15. 個人情報の取り扱いについて：

- (1) 東京大学地震研究所（以下、本研究所という）は、取得した個人情報を、特定機器利用の適正な遂行のために利用します。上記利用目的には、当該事業の実績報告書における所属機関、職名、氏名等の掲載や、国の機関等における閲覧用の公開を含みます。
- (2) 本研究所は、取得した個人情報を、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第9条第2項に定める以下の(a)～(c)を除き、事前に本人の同意を得ることなく、利用目的以外の利用や第三者への提供をしません。
 - (a) 本学が法令の定める事業の遂行に必要な限度で保有個人情報を内部で利用する場合であって、当該保有個人情報を利用することについて相当な理由のあるとき
 - (b) 保有個人情報の提供を受ける者が、法令の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で提供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用することについて相当な理由のあるとき
 - (c) 専ら統計の作成又は学術研究の目的のために保有個人情報を提供するとき、本人以外の者へ提供することが明らかに本人の利益になるとき、その他保有個人

情報を提供することについて特別の理由のあるとき

- (3) 本研究所は、取得した個人情報について、本人から開示、内容の訂正、利用停止、消去等の請求があった場合には、本学の個人情報開示等に関する規則の定めるところにより、速やかに対応します。

【問い合わせ先】

〒113-0032 東京都文京区弥生 1-1-1

東京大学地震研究所研究支援チーム

(共同利用担当)

電話：03-5841-1769,5710

E-mail：k-kyodoriyo@eri.u-tokyo.ac.jp

【別表 M】 特定機器 一覧表

本別表に記載の特定機器について、2 ヶ月以上の長期利用を希望する場合には、利用希望年度の前年度に行われる特定機器利用公募に申請してください。2 ヶ月未満の短期利用については、随時、申請を受け付けています。

本機器、装置を利用し、研究成果を論文等で発表される場合は、謝辞に、以下の東京大学地震研究所共同利用により援助を受けた旨を記載することが、義務となります。また、その別刷やデータ（PDF、配布元 URL 情報でも可）などを、本研究所の研究支援チーム（共同利用担当）へ必ず提出してください。

（謝辞記載例：共同利用コード「2022-M-01」の観測機器を使用した場合）

【英文】：下のいずれか

- ・ This study was supported by ERI JURP 2022-M-01 in Earthquake Research Institute, the University of Tokyo.
- ・ This study was funded by Earthquake Res., Inst., the University of Tokyo, Joint Research program 2022-M-01.

【和文】：本研究は東京大学地震研究所共同利用(2022-M-01)の援助をうけました。

（特定機器）

共同利用コードおよび 機器名称	型番等	担当教員 (○責任者)	利用条件等	申請 期限
2022-M-01 低消費電力型データロガー	HKS-9700a-0505 30 台	○小原 一成、 蔵下 英司		随時
2022-M-02 HKS-9700a-0505 専用レナーツ地震計(1Hz)	LE-3Dlite MkII 30 台	○小原 一成、 蔵下 英司		随時
2022-M-03 小型データ収録装置(ペリカン BOX 入り)	LS-8800 49 台	○小原 一成、 蔵下 英司		随時
2022-M-04 LS-8800(ペリカン BOX 入り) 専用レナーツ地震計(1Hz)	LE-3Dlite MkIII 49 台	○小原 一成、 蔵下 英司		随時
2022-M-05 小型データ収録装置(青色コンテナ入り)	LS-8800 35 台	○小原 一成、 蔵下 英司		随時
2022-M-06 LS-8800(青色コンテナ入り) 専用レナーツ地震計(1Hz)	LE-3Dlite MkII 35 台	○小原 一成、 蔵下 英司		随時
2022-M-07 単チャンネル式高精度データ収録装置	LS-8200SD 300 台	○小原 一成、 蔵下 英司		随時

共同利用コードおよび 機器名称	型番等	担当教員 (○責任者)	利用条件等	申請 期限
2022-M-08 LS-8200SD 専用地震計 (4.5Hz, 上下動成分)	SG820 300 台	○小原 一成、 蔵下 英司		随時
2022-M-09 独立型地震観測装置	GSX-3 50 台	○小原 一成、 蔵下 英司		随時
2022-M-10 GSX-3 専用地震計 (4.5Hz, 3 成分)	GS-11D , 3C 50 台	○小原 一成、 蔵下 英司		随時
2022-M-11 地震観測用大容量デジタル レコーダ	DAT5/DAT5A 50 台	○小原 一成、 蔵下 英司		随時
2022-M-12 DAT5/5A 専用レナーツ地震計 (1Hz)	LE-3Dlite MkII 50 台	○小原 一成、 蔵下 英司		随時
2022-M-13 NanoLMetrics データロガー	Centaur digital recorder 6 台	○小原 一成、 蔵下 英司		随時
2022-M-14 広帯域地震計	Trillium-120PA 6 台	○小原 一成、 蔵下 英司		随時
2022-M-15 広帯域地震計	TS17840/Trillium-120PA 15 台	○小原 一成、 蔵下 英司		随時
2022-M-16 地震火山観測用計測ユニッ ト	LF-1100R/LF-2100R 9 台	○小原 一成、 蔵下 英司		随時

共同利用（特定機器利用）申請書

年 月 日

東京大学地震研究所長 殿

[代表者] 氏 名
 職 名
 所属機関・部局名
 住 所 〒
 電 話
 E-mail

下記のとおり特定機器の利用について申請します。

記

研究課題名			
申請の種類 ※いずれかにチェックしてください	<input type="checkbox"/> 公募申請（2か月以上） ※利用年度の前年度に実施する公募へ 要申請（例年7月末頃締切）	<input type="checkbox"/> 臨時貸出申請（2か月未満） ※利用年度内で随時申請可能	
共同利用コードおよび 機器名称	（共同利用コード： ）		
利用期間、及び台数	年 月 日 ～ 年 月 日 台（セット）		
研究目的及び共同利用内容 （使用場所・用途・ 利用形態等）			
研究課題参加者 （学生を含め、該機器を使用す る予定の者を列挙すること） ※大学院生が使用する場合も、指導教 員等教員が代表者として申請してくだ さい。	氏名	所属	職名
備 考			

次のページに謝辞等についての注意事項が記載してありますので、必ずご確認ください。

本研究所の共同利用機器を用いて行われた研究に関する論文等を発表する場合は、謝辞に東京大学地震研究所共同利用を利用した旨を記載することが、義務となります。

※**Acknowledgment**(謝辞)に、地震研究所より助成を受けた旨を記載する場合には「20XX-X-XX の共同利用コード」を必ず含めてください。

(記載例：共同利用コード「2022-M-01」)

【英文】：下のいずれか

- This study was supported by ERI JURP 2022-M-01 in Earthquake Research Institute, the University of Tokyo.
- This study was funded by Earthquake Res., Inst., the University of Tokyo, Joint Research program 2022-M-01.

【和文】：本研究は東京大学地震研究所共同利用(2022-M-01)の援助を受けました。

また、その別刷 (PDF、配布元 URL 情報でも可) やデータなどを、本研究所の研究支援チーム (共同利用担当) へ必ず提出してください。